

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず)定額を補助 ③(工事費用に応じて決定)定額を設定 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等
岩手県	住みたい岩手の家づくり促進事業	岩手県	⑤リフォーム促進	エコリフォーム+県産材利用促進	①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	岩手県内に本店を有する事業者	④要件なし			・増改築部分について次世代省エネ基準相当の断熱性能を有し、県産材を0.1㎡/㎡以上使用。	③その他	・他の国・県の同種の補助事業は併用不可。 ・住宅エコポイントとの併用は可能。	⑥その他	金融機関からの借入額(1,000万円を上限)の1.0%	金融機関からの借入額(1,000万円を上限)の1.0%
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	盛岡市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同種の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	盛岡市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同種の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	歴史的町並み整備事業補助金	盛岡市	⑥その他	景観形成	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	重点保存地区の建築物所有者	重点保存地区内の建築物	③その他	・他の国・県・市の同種の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	歴史的建造物:外観の修理等の工事費の1/2 その他:町並みに沿った修景を行なうリフォーム工事費の1/2	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	盛岡市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		H13年度以前に建築された住宅	③その他	・他の国・県・市の同種の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	定率
岩手県	個人住宅改良支援商品券発行事業	盛岡市	⑥その他	・良好な住環境の確保 ・地域経済の活性化	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	盛岡市内に事業所を有する事業者	③その他の要件	・盛岡市内に住所を有し、リフォーム工事を行う住宅に居住し、かつ当該住宅を所有していること。 ・平成22年度分の固定資産税・都市計画税・市民税を完納していること。	対象住宅は、平成17年12月31日以前に建てられた住宅であること。	③その他	市の他制度により住宅改良に伴う補助金を受けていないこと		①特定の工事の工事費用に応じて決定	30万円以上の個人住宅の改良・改修工事を行う方へ商工会議所が発行する「盛岡地域振興商品券SANS A」10万円相当額を交付	一律10万円
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	宮古市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同種の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	宮古市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同種の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	宮古市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他	・他の国・県・市の同種の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	宮古市住宅用太陽光発電システム導入促進費補助	宮古市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	太陽電池の最大出力1kWあたり3万円	定額
岩手県	宮古市ベレットストア設置事業	宮古市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定	設置経費の1/4	1/4
岩手県	宮古市住宅リフォーム促進事業補助金	宮古市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定	工事費が20万円以上の住宅リフォーム(住宅の修繕、補修工事等)	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	大船渡市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	設計は大船渡市木造住宅耐震診断士の登録者	③その他の要件	住宅の所有者 固定資産税を滞納していない者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	過去にこの補助金の交付対象となった建築物でないもの		①特定の工事の工事費用に応じて決定	①耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。 ②耐震改修工事費90万円を上限として、その1/3を補助。	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	備考		備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工場の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	大船渡市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)							③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工場の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業補助金	大船渡市	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)							④要件なし			①特定の工場の工事費用に応じて決定		補助上限額以内
岩手県	水洗化改造資金融資幹旋及び利子補給	大船渡市	⑥その他	下水道・漁業集落排水処理施設接続	③利子補給			④その他の要件	排水設備工事指定店	③その他の要件	・市内在住者 ・排水設備工事を行う者 ・市税、受益者負担金等の滞納が無い者	④要件なし			①特定の工場の工事費用に応じて決定		排水設備工事費80万円を上限として、その利子を補助(H22年度は2.10%に規定)
岩手県	木造住宅耐震診断事業	花巻市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)			④その他の要件	花巻市木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工場の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震補強工事助成事業	花巻市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)			⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工場の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者等住宅改造事業	花巻市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)			⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工場の工事費用に応じて決定	対象工事費から20万円を差引いた額の2/3。介護保険の居住介護住宅改修費の給付条件に該当すること。	2/3
岩手県	水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給制度	花巻市	⑥その他	公共下水道等接続による水洗便所の普及促進	③利子補給			④その他の要件	花巻市排水設備工事指定店	③その他の要件	公共下水道、農業集落排水施設の供用開始公示の日から3年以内又は戸別浄化槽の設置完了の通知を受けた日から1年以内に工事を行う方	①ほかの補助事業との併用は不可			⑥その他	融資を行う金融機関に利子補給	融資を行う金融機関に利子補給
岩手県	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	花巻市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)			②都道府県(市区町村)内の事業者	市内に本店、支店、営業所等を有する販売店又は施工業者等と工場請負契約等を締結するシステムであること。ただし、新築の場合はその限りではない。	③その他の要件	市税等を滞納していない者	②ほかの補助事業の利用を要件としている	経済産業省資源エネルギー庁「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		2.4万円/kw
岩手県	花巻市住宅リフォーム支援事業	花巻市	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行			②都道府県(市区町村)内の事業者	市内に事業所を有する法人または個人	③その他の要件	市内在住で、住民登録をしている方。	③その他	・他の補助事業を併用した場合、それに係る経費は控除 ・住宅エコポイントとの併用は可。即時交換分は不可	市税等の滞納をしていない者	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	対象工事費20万円以上(消費税を除く)の工事に対し、一律10万円分の地域商品券を交付。	定額
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	北上市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)			④その他の要件	社団法人岩手県建築士事務所協会の岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工場の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、3,000円を住宅所有者が負担し、27,000円を国が1/2で県と市が1/4づつ負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	北上市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)			⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工場の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給制度	北上市	⑥その他	公共下水道の普及促進	③利子補給			④その他の要件	北上市排水設備工事指定店	④要件なし		①ほかの補助事業との併用は不可			⑥その他	融資を行う金融機関に利子補給	
岩手県	浄化槽設置補助金	北上市	⑥その他	合併処理浄化槽の設置	①補助(診断士派遣を含む)			④その他の要件	浄化槽設備士の免状が必要	③その他の要件	北上市公共下水道認可区域外及び北上市農業集落排水処理施設条例に規程する区域外	④要件なし			⑥その他	設置工事費用(国庫助成基準額)の1/3を補助に加えて、補助金の高上げを実施している。	補助金の限度額の嵩上げ 5人槽352,000円を529,000円 7人槽441,000円を662,000円 10人槽588,000円を697,000円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		備考	補助率等	
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	久慈市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	久慈市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	久慈市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	要介護高齢者及び重度身体障害者	新築及び増築を除く	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業	久慈市	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県浄化槽工事業登録業者及び特例浄化槽工事業者届出業者	③その他の要件	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	久慈市住宅リフォーム奨励事業	久慈市	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		④その他の要件	市内に住所又は営業所を有する施工業者	③その他の要件	久慈市内に住所を有するもの	市内に建てられている住居の所有者	③その他	他の補助事業を併用した場合、それに係る経費は控除		①特定の工事の工事費用に応じて決定	工事費の5%	定率
岩手県	水洗便所改造資金融資あっせんおよび利子補給	久慈市	⑥その他	公共下水道および漁業集落排水接続	③利子補給		⑤要件なし	久慈市排水設備工事指定店	③その他の要件	排水設備工事を行い、汲み取り便所を水洗便所に改造、浄化槽を廃止して排水管を公共下水道に接続する者	特になし	④要件なし			⑥その他	融資限度額90万円・共同住宅50万円までの利子分を補給 償還期間:5年以内	融資利率2.90%(3年以内2.70%)
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	遠野市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	遠野市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	特になし	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	遠野市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	介護保険法に規定する要介護者・要支援者、下肢又は体幹の障害3級以上の者	新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	④要件なし	所得制限あり		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業	遠野市	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	浄化槽設備士	③その他の要件	下水道認可区域及び農業集落排水事業区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	下水道認可区域及び農業集落排水事業区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		5人槽:625千円 6~7人槽:730千円 8~10人槽:925千円 11~20人槽:1,740千円 21~30人槽:2,920千円 31~50人槽:3,900千円
岩手県	快適住マイル応援事業	遠野市	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者	市内に主たる事業所を持つ業者	③その他の要件	市内に住所を有し、対象住宅に居住している住宅所有者	建築後5年以上経過した住宅。(集合住宅及び賃貸住宅は除く)	③その他	他の助成事業とも併用可		①特定の工事の工事費用に応じて決定	工事費の1/10以内の額	1/10
岩手県	住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金事業	遠野市	③エコリフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者	市内に本店、支店、営業所等を有する販売店、施工業者	③その他の要件	市内に住所を有し、市税を滞納していない者	個人により電灯契約される住宅	②ほかの補助事業の利用を要件としている	助成対象者は、国の住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金への補助金申請を行い、補助金申込受理決定通知書を受領していること		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		太陽電池の最大出力1kwあたり3万円で、その金額分を市内で利用可能な商品券で助成

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について						(5) 補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	
岩手県	木造住宅耐震診断事業	一関市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅で在来軸組工法又は伝統的工法による地上二階建て以下の一戸建て住宅	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担	定額
岩手県	木造住宅耐震改修工事助成事業	一関市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	補助対象住宅を所有し、又は所有する者と同居し、かつ、自ら居住の用に供する者で市税を滞納していない者	一関市耐震診断事業で診断結果、上部構造評点が1.0未満のもの、若しくは地盤・基礎の評価に重大な指摘があったもの	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象経費の1/2以内の額で、市内施工業者が工事を行う場合は75万円、それ以外の場合は50万円を限度	耐震リフォーム工事費用の1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	一関市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	介護保険法に基づく認定の結果、要支援又は要介護と認定された方並びに身体障害者手帳の交付を受け、下肢・体幹機能等、障がいの程度が3級以上の者	原則として平成13年度以前に建築された住宅	④要件なし		本人並びに扶養義務者の所得が限度額を超えないこと	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	バリアフリーリフォーム工事費の2/3
岩手県	住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金	一関市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	市内に住所を有し、市税を滞納していない者	個人により電灯契約される住宅	②ほかの補助事業の利用を要件としている	国の住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金の交付額確定通知書を受領したもの		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		太陽電池の最大出力1kwあたり1万円
岩手県	浄化槽設置整備事業	一関市	⑥その他	浄化槽の設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅	④要件なし		浄化槽が国庫補助指針に適合し、全国合併浄化槽普及推進市町村協議会に登録しているもの	③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	緊急経済対策住宅リフォーム助成事業	一関市	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	市内に住所を有し助成対象住宅に居住し、かつ所有している者で市税を滞納していない者	床面積の2分1以上を居住の用に供し、建築後10年以上経過した住宅	③その他	他の国・県・市の同様の補助事業との重複不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定	リフォームに要した経費の10分1以内の額で最高10万円、耐震改修工事助成事業を併せて実施する場合20万円	リフォーム工事費用の1/10
岩手県	陸前高田市木造住宅耐震診断士派遣事業補助金	陸前高田市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	陸前高田市木造住宅耐震改修工事助成事業補助金	陸前高田市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業補助金	陸前高田市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	要支援高齢者 重度身体障害者	新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象経費から介護保険による住宅改修費支給限度基準額20万円を控除した額の2/3以内の額で補助金上限額30万円	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業	陸前高田市	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	下水道処理区域等以外の区域の住宅に居住する者若しくは当該区域に住宅を所有する者又は当該区域に住宅を建築しようとする者	下水道処理区域等以外の区域の住宅	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額	
岩手県	浄化槽設置整備事業	陸前高田市	⑥その他	複数世帯で1基の浄化槽を使用する際の排水管工事	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	下水道処理区域等以外の区域の住宅に居住する者若しくは当該区域に住宅を所有する者又は当該区域に住宅を建築しようとする者	下水道処理区域等以外の区域の住宅	④要件なし		⑥その他	工事費実費(上限500千円)	工事費実費(上限500千円)	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について						(5) 補助内容について						
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象				
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		備考	備考			
岩手県	水洗化改造資金融資あっせん及び利子補給制度	陸前高田市	⑥その他		金融機関から融資を受けて水洗化工事を行なう際の利子補給制度					③その他の要件	公共下水道区域に居住する世帯						⑥その他	利率年4.0%以内の利子	利率年4.0%以内の利子
岩手県	釜石市木造住宅耐震診断等事業	釜石市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅		①ほかの補助事業との併用は不可				①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を国・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。 ※負担無しの場合有	定額
岩手県	釜石市木造住宅耐震補強工事助成事業	釜石市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅		①ほかの補助事業との併用は不可		市税その他市に対する債務を滞納していない者		①特定の工事の工事費用に応じて決定	対象工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	釜石市住宅安全安心リフォーム工事助成事業	釜石市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	市内に存する住宅(床面積の1/2以上を居住の用に供する住宅)の所有者	市内に存する住宅(床面積の1/2以上を居住の用に供する住宅)		①ほかの補助事業との併用は不可		市税その他市に対する債務を滞納していない者		①特定の工事の工事費用に応じて決定	対象工事費30万円を上限として、その2/3を補助。	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業補助金	釜石市	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅		①ほかの補助事業との併用は不可				④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	人槽による定額補助	定額
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	二戸市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅		③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	二戸市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅		③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	二戸市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除		③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業	二戸市	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅		③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	水洗化改造資金融資あっせん及び利子補給補助金	二戸市	⑥その他	公共下水道接続	③利子補給		④その他の要件	指定工事店	③その他の要件	公共下水道の供用開始区域内等	公共下水道の供用開始区域内等の住宅		③その他		二戸市住宅リフォーム支援事業との併用不可		⑥その他	利子額を全額補助	利子額を全額補助
岩手県	二戸市住宅リフォーム支援事業	二戸市	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	築10年以上経過した住宅	特になし		③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	30万円以上の工事に対し10%に相当する額以内	1/10
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	八幡平市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅		④要件なし		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	特になし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、県・市町村で全額負担	全額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	八幡平市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅		④要件なし		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	特になし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	八幡平市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ				④要件なし		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	特になし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3	2/3

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	
岩手県	八幡平市住宅リフォーム支援事業	八幡平市	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行	地域商品券	②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし			①ほかの補助事業との併用は不可		50万円以上の工事であること。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	対象工事経費の5分の1以内に相当する額とし、20万円を上限	1/5
岩手県	八幡平市住宅リフォーム支援事業	八幡平市	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行	地域商品券	②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし			①ほかの補助事業との併用は不可		50万円以上の工事であること。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	対象工事経費の5分の1以内に相当する額とし、20万円を上限	1/5
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	奥州市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円の内、29/30を国・県・市町村で負担し、1/30(1,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	奥州市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	奥州市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	・要介護認定で要支援、要介護の認定を受けた者 ・身体障害者手帳1～3級を持つ者	交付対象外とする住宅 ・新築 ・増築(該当する場合もある。) ・賃貸住宅 ・平成14年度以後に新築した住宅 ・本補助金を受けた住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	奥州市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		太陽光発電システムの価格が太陽電池の最大出力1キロワット当たり60万円以下(消費税及び地方消費税を除く。)であるもの	②ほかの補助事業の利用を要件としている	経済産業省資源エネルギー庁「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	1万円/kw	1万円/kw
岩手県	浄化槽設置整備事業	奥州市	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	浄化槽工事業者	③その他の要件	公共下水道計画区域内の下水道認可区域以外で、水洗化を行うとする住宅所有者	公共下水道計画区域内の下水道認可区域以外で、水洗化を行うとする住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	浄化槽市町村整備推進事業(市設置浄化槽)	奥州市	⑥その他	市設置型浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	浄化槽工事業者	③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域に浄化槽を設置しようとする住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域に浄化槽を設置しようとする場合	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	設置後の浄化槽の維持管理は市で行う。その場合の費用負担(使用料)	⑥その他	市が浄化槽を設置し、受益者負担額として次の額を使用者が負担 5人槽:88.2千円 7人槽:110.4千円 10人槽:149.5千円 ※概ね1割程度の負担	負担額は人槽に応じて定額
岩手県	排水設備等工事資金融資に係る利子補給補助金	奥州市	⑥その他	排水設備工事をするための資金の融資あつせん	③利子補給		④その他の要件	排水設備工事指定店	④要件なし	融資の可否決定は金融機関が行う	水洗化を行うとするもの	④要件なし			⑥その他	借入利息の利子補給金	
岩手県	住宅リフォーム事業費助成事業	奥州市	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者	市内に主となる事業所がある法人又は個人(震災リフォームに限り、市外業者でも可とする)	④要件なし		建築後10年以上経過したもの(震災で被害を受けた建物はこの限りではない)	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定	10万円を限度とし、対象事業に要した経費の10分の1に相当する額。	1/10
岩手県	定住促進空き家活用事業	奥州市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	奥州市空き家バンクに賃貸を目的として登録したもの	事業実施後は5年以上賃貸住宅として使用すること	④要件なし			②工事費用に応じて決定		2/3
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	栗石町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	栗石町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず)定額を補助 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	雫石町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3	2/3
岩手県	浄化槽設置費補助金	雫石町	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	雫石町住宅リフォーム事業	雫石町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし		築10年以上経過した住宅	④要件なし		30万円以上の工事であること	①特定の工事の工事費用に応じて決定	対象工事に要する経費の10パーセント以内	1/10
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	葛巻町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	葛巻町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	葛巻町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	新エネルギー等導入事業	葛巻町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				④要件なし		特になし	④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		太陽光発電:3万円/kw その他は定額
岩手県	新エネルギー等導入事業	葛巻町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				④要件なし		特になし	④要件なし		薪ストーブ:1台1万5千円以上の物に限る	①特定の工事の工事費用に応じて決定		ペレットストーブ:1/2 薪ストーブ:1/3
岩手県	高齢者世帯等水洗化普及支援事業費補助金	葛巻町	⑥その他	下水道接続	①補助(診断士派遣を含む)				①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		8/10
岩手県	葛巻町住宅リフォーム応援事業助成金交付	葛巻町	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行	地域商品券	②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	町に住民登録し、建築後5年以上経過した住宅の所有者	建築後5年以上経過した住宅。店舗併用住宅は居住専用部分が対象。	①ほかの補助事業との併用は不可		但し、対象工事範囲を明確に区分した場合は併用可とする。(耐震改修工事助成制度等)	①特定の工事の工事費用に応じて決定	住宅リフォーム全般(外構や単なる機械器具の更新は除く。)を対象に、30万円以上の工事経費を対象。	1/5
岩手県	町産材利用住宅支援事業費補助金	葛巻町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	町産木材・町内施工業者	③その他の要件	町に住民登録している者	規模が66㎡以上の住宅	③その他		町産木材を利用した場合に対象。木造住宅耐震改修工事助成事業等との併用可能。	⑤使用する材料量に応じて補助額を決定		2万円/㎡ (5㎡以上25㎡以下)
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	岩手町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	岩手町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について					(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		備考	補助率等	
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	岩手町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)						③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	岩手町住宅新築・リフォーム助成事業	岩手町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者				特になし	④要件なし		50万円以上のリフォーム工事	①特定の工事の工事費用に応じて決定		工事費に応じて定額
岩手県	浄化槽設置整備事業	岩手町	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	下水道認可区域以外で、市町村がし尿及び雑排水対策を促進する必要がある地域等の住宅所有者	①ほかの補助事業との併用は不可			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	滝沢村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	滝沢村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅のうち耐震診断の結果、評点が1.0未満の住宅(改修後の評点が1.0以上になること)	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	滝沢村	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	介護保険の認定者及び身障1～3級の一部	新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	滝沢村合併処理浄化槽設置整備事業	滝沢村	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県浄化槽工事業登録業者、特例浄化槽工事業業者	③その他の要件	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業区域を除く地域内において、住宅等に浄化槽を設置しようとする者	居住の用に供する建物又は延べ床面積の2分の1以上を居住の用に供する建物。ただし、別荘は除く。	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	滝沢村住宅リフォーム事業	滝沢村	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし		建築後10年以上経った建物であること	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	30万円以上のリフォーム工事	③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	紫波町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	・S56.5.31以前に建築された戸建て住宅 ・木造軸組工法による平屋建て又は2階建ての住宅 ・過去に耐震診断を受けていない住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	紫波町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	・S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者 ・町税等を滞納していない者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象経費の2分の1に相当する額以内の額で60万円を限度とする。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	紫波町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	循環型エコプロジェクト推進事業(太陽エネルギー利用設備導入促進事業)	紫波町	③エコリフォーム促進		⑤ポイント発行		⑤要件なし		③その他の要件	町税等を滞納していない者	特になし	④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	・太陽光発電設備設置の場合 20,000pt/kw(上限3kw) ・太陽熱温水器設置の場合 10,000pt/m ² (上限6m ²)		

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等
岩手県	循環型エコプロジェクト推進事業 (木質バイオマス燃料ストーブ導入促進事業)	紫波町	③エコリフォーム促進		⑤ポイント発行		⑤要件なし		③その他の要件	町税等を滞納していない者	特になし	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		20,000pt/1台
岩手県	循環型エコプロジェクト推進事業 (紫波町町産木材利用住宅等建築奨励事業)	紫波町	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		④その他の要件	町産木材施工業者として町に届け出が必要	③その他の要件	町税等を滞納していない者	特になし	③その他	①から③で町産木材を利用した場合に対象となります。木造住宅耐震改修支援事業、高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業との併用可能		⑤使用する材料量に応じて補助額を決定		13,500pt/m3若しくは9,000pt/m3
岩手県	水洗便所改造資金あっせん制度	紫波町	⑥その他	水洗化	③利子補給		④その他の要件	町排水設備工事指定店	③その他の要件	・公共下水道等処理区域内にある建築物の所有者又は占有者で、くみ取り便所を水洗便所に改造しようとする者、又は尿浄化槽を廃止して公共下水道等へ接続しようとする者 ・町税等を滞納していない者	公共下水道等処理区域内にある建築物	④要件なし		町内に住所を有する町民税所得割納付者で町税等を滞納していない保証人を付ける。	⑥その他	借入金100万円に係る利子	年1%を超える利子
岩手県	紫波町住宅リフォーム奨励事業	紫波町	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者	町内に主たる事業所若しくは本社を有する法人または町内に住所を有する個人で、リフォームを行うもの	③その他の要件	・町内に住所を有する者 ・町税等を滞納していない者 ・過去にこの制度による商品券の交付を受けていない住宅に居住する者	自己が床面積の2分の1以上を有し、かつ、自己又は自己と生計を同一にする親族が床面積の2分の1以上を居住の用に供する家屋であって町内に存するもの	③その他	耐震改修・循環型エコプロジェクト推進事業・水洗便所改造資金あっせん制度との併用は可能。但し、重複は不可。	・施工者が行うリフォーム ・同一年度内に着工し、完了する工事 ・工事に要する経費が30万円以上	①特定の工事の工事費用に応じて決定	対象工事に要した経費の10分の1に相当する額以内の額(千円未満切り捨て)とし、10万円を限度	1/10
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	矢巾町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断士派遣費用(30,000円)の9割を補助。自己負担1割(3,000円)負担。	定額(補助金27,000円)
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	矢巾町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助金額60万円を上限として補助。	・国庫補助率45%以内とし限度額を270,000円/戸・県補助率27.5%以内とし限度額を165,000円/戸・町補助率27.5%以内とし限度額を165,000円/戸
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	矢巾町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	住宅リフォーム事業	矢巾町	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者	町内に主たる事業所若しくは本店を有する法人又は個人でリフォームを施工する者	③その他の要件	自己が床面積の2分の1以上を所有し、かつ自己又は自己と生計を同一にする親族が床面積の2分の1以上を居住の用に供する家屋で町内にざいするもの	建築後5年以上経過した住宅	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定	助成対象工事にに対し10%の助成	1/10
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	西和賀町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	西和賀町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について						(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等	
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	西和賀町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				⑤要件なし			③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	障害者等日常生活用具給付等事業	西和賀町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				⑤要件なし			①ほかの補助事業との併用は不可		・原則65歳以上は介護保険での住宅改修を優先		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり20万円の9/10の額。ただし市町村民税非課税世帯については10/10の額。	9/10 ※市町村民税非課税世帯10/10
岩手県	住宅リフォーム補助金	西和賀町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)			②都道府県(市区町村)内の事業者				①ほかの補助事業との併用は不可		対象工事部分は他の補助事業と併用不可	発注者及び同居する家族が町税等を滞納していないこと	①特定の工事の工事費用に応じて決定		1/10
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	金ヶ崎町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)			④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	金ヶ崎町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				⑤要件なし	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	金ヶ崎町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ		③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	金ヶ崎町住宅リフォーム事業助成	金ヶ崎町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)			②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	町内に住所があり、その住宅を所有し居住しているもの又は納税義務者	①ほかの補助事業との併用は不可				①特定の工事の工事費用に応じて決定	対象工事費20万円(税抜き)以上	1/10
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	平泉町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)			④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	平泉町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				⑤要件なし	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	平泉町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ		③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	平泉町住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金	平泉町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				⑤要件なし	④要件なし		②ほかの補助事業の利用を要件としている		経済産業省資源エネルギー庁「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	2万円/kw	2万円/kw
岩手県	平泉町住宅リフォーム事業補助金	平泉町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)			②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし		③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	30万円以上のリフォーム工事費に対して20万円を上限として20%を助成する。	1/5
岩手県	合併処理浄化槽設置事業	平泉町	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)				⑤要件なし	③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	④要件なし				③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	藤沢町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	④要件なし		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	藤沢町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	④要件なし		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	藤沢町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ			④要件なし		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	住田町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	住田町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	住田町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業	住田町	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	住田町住宅リフォーム事業費補助金	住田町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件		特になし	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定	リフォーム工事費20%補助。ただし、30万円を限度とする。	2/10
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	大槌町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	大槌町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	大槌町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業補助金	大槌町	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	排水設備等工事資金融資あっせん及び利子補給補助金	大槌町	⑥その他	公共下水道接続	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	公共下水道の供用開始区域内等	公共下水道の供用開始区域内等の住宅	④要件なし			⑥その他	利子額を全額	利子額を全額

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について						(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者 かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等	
岩手県	木造住宅新築・増改築助成事業	大槌町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)											①特定の工事の工事費用に応じて決定	新築・増改築費用1,000万円を上限として、その5%を補助。(300万円以上の工事に限る)	1/20
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	山田町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	山田町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	山田町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業補助金	山田町	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	④要件なし				③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	排水設備等工事資金融資あっせん及び利子補給補助金	山田町	⑥その他	公共下水道接続	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	公共下水道の供用開始区域内等	公共下水道の供用開始区域内等の住宅	④要件なし				⑥その他	利子額を全額(年4%以内)	利子額を全額(年4%以内)
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	岩泉町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	①ほかの補助事業との併用は不可				①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	岩泉町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	①ほかの補助事業との併用は不可				①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	岩泉町住宅リフォーム事業奨励金交付事業	岩泉町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	町内に住所又は営業所を有する施工業者	④要件なし		町内に存する既存の持ち家とし、併用住宅においては住居の用に供している部分	③その他		他の補助事業を併用した場合、それに係る経費は控除		①特定の工事の工事費用に応じて決定	助成対象工事に対し10%の助成	1/10
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	岩泉町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	①ほかの補助事業との併用は不可				①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	岩泉町	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	浄化槽法に定める浄化槽工事業者	③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	④要件なし				③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	排水設備等工事資金融資に係る利子補給補助金	岩泉町	⑥その他	排水設備等工事資金の融資に対する利子補給	③利子補給		④その他の要件	町指定排水設備工事指定店 浄化槽法に定める浄化槽工事業者	③その他の要件	排水設備等工事資金の融資を受けた者 町税及び下水道事業受益者負担金を滞納していないこと	特になし	④要件なし				⑥その他	融資額に対する利息額	利率については別途協議

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について						(5) 補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	田野畑村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	田野畑村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	田野畑村	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業補助金	田野畑村	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	排水設備工事資金融資利子補給補助金	田野畑村	⑥その他	公共下水道等への水洗化接続	③利子補給		④その他の要件	村排水設備工事指定店	③その他の要件	公共下水道の供用開始区域内等	公共下水道及び農業集落排水の供用開始区域内等の住宅	④要件なし			⑥その他	年3%以内	年3%以内
岩手県	公共下水道等接続水洗化事業補助金	田野畑村	⑥その他	公共下水道等への水洗化接続	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	村排水設備工事指定店	③その他の要件	公共下水道の供用開始区域内等	公共下水道の供用開始区域内等の住宅	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	普代村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	普代村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	普代村	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業	普代村	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	木造住宅耐震診断支援事業	軽米町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修工事助成事業	軽米町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	軽米町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	・介護保険の要介護・要支援の認定者がいる世帯 ・高齢者・身体障害者がいる世帯で、その世帯が居住のように供している住宅	高齢者・身体障害者がいる世帯で、その世帯が居住のように供している住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について					(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		備考	補助率等	
岩手県	合併処理浄化槽設置整備事業	軽米町	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	浄化槽設備士	③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域の住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	一般住宅が対象	③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	住宅リフォーム奨励事業	軽米町	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし		自己の居住の用に供している住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	対象工事30万円以上	①特定の工事の工事費用に応じて決定		1/10
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	野田村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	野田村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	野田村	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	浄化槽設置整備事業	野田村	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	野田村住宅リフォーム事業奨励金	野田村	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし		特になし	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		1/10
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	九戸村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	九戸村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	対象経費の2分の1以内かつ60万円を限度とする額	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	九戸村	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他	・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	合併浄化槽設置整備事業補助金	九戸村	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	①ほかの補助事業との併用は不可			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
岩手県	九戸村住宅リフォーム助成事業	九戸村	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし		1/2以上を住宅の用に供している個人所有の住宅	③その他	対象事業について国、県、市の他の補助金を受けていないこと。		①特定の工事の工事費用に応じて決定		1/10
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	洋野町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他	・他の国・県・市町村の同様の補助事業は併用不可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、3,000円を住宅所有者が負担し、27,000円を国が1/2で県と市が1/4ずつ負担。	定額

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について						
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず)定額を補助 ③(工事費用にかかわらず)定額を設定 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等	
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	洋野町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)					③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市町村の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	洋野町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)					①高齢者・身体障害者のみ		平成14年度以降に新築した住宅の改善(ただし、特別な場合を除く。)は補助金の交付対象としない	③その他		・他の国・県・市町村の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	洋野町快適適住環境応援事業	洋野町	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行			④その他の要件	洋野町商工会員である業者	④要件なし	住宅の所有者で、町に住民登録している者	建築後5年以上経過しており、自己の居住の用に供している住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	②工事費用に応じて決定	対象工事30万円以上	1/5
岩手県	木造住宅耐震診断士派遣事業	一戸町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)			④その他の要件	岩手県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断費用30,000円を上限として、9/10を県・市町村で負担し、1/10(3,000円)を住宅所有者が負担。	定額
岩手県	木造住宅耐震改修支援事業	一戸町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)					③その他の要件	S56.5.31以前に建築された木造住宅の所有者	S56.5.31以前に建築された木造住宅	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費120万円を上限として、その1/2を補助。	1/2
岩手県	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	一戸町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)					①高齢者・身体障害者のみ		新築・増築工事や賃貸住宅の工事、同補助金の交付を受けて工事したことがある住宅を除く。	③その他		・他の国・県・市の同様の補助事業は併用不可。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助基準額1世帯あたり110万円から介護保険による住宅改修費支給限度基準額等を控除した額の2/3の額	2/3
岩手県	水洗化改造資金融資あっせん及び利子補給制度	一戸町	⑥その他	公共下水道接続	③利子補給			②都道府県(市区町村)内の事業者	排水設備指定工事店	③その他の要件	公共下水道の供用開始の告示の日から3年以内に行う改造工事を行う者または公共下水道の供用開始の告示の日から3年を超え5年以内に行う改造工事を行う者	公共下水道処理計画区域	①ほかの補助事業との併用は不可			⑥その他	供用開始の告示の日から3年以内に行う改良工事は利子額全額を5年間補助。供用開始の告示の日から3年～5年以内に行う改良工事は利子額の1/2の額を5年間補助。	供用開始から3年以内は利子額全額を5年間補助。供用開始後3年～5年は利子額の1/2の額を5年間補助。
岩手県	生活排水処理施設整備事業	一戸町	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)					③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	④要件なし			⑥その他	設置する工事費の一部を受益者負担金として住宅所有者が負担。	定額
岩手県	水洗化改造資金融資あっせん及び利子補給制度	一戸町	⑥その他	町設置浄化槽接続	③利子補給					③その他の要件	当該年度に設置した町設置型浄化槽に接続する改造工事を行う者等	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	①ほかの補助事業との併用は不可			⑥その他	利子額全額を5年間補助	利子額全額を5年間補助
岩手県	浄化槽設置整備事業(個人設置型)	一戸町	⑥その他	浄化槽設置	①補助(診断士派遣を含む)					③その他の要件	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域内の住宅所有者	公共下水道・農業集落排水及びコミュニティプラントの集合処理計画区域を除く地域	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A) 支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	
岩手県	一戸町住宅リフォーム助成事業	一戸町	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	町に住民登録し、建築後10年以上経過した住宅の所有者	建築後10年以上経過した住宅	①ほかの補助事業との併用は不可	ただし、一戸町水洗化改造資金融資あっせん及び利子補給制度、住宅エコポイント制度、住宅耐震調査及び耐震改修補助制度との併用可。		①特定の工事の工事費用に応じて決定	家屋の修繕、補修、模様替え、及び増築など住宅本体の機能維持又は機能向上及び水洗化のための工事で工事に要する経費が20万円以上。	15/100